

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概要	名称	一般社団法人宮崎県林業公社		所在地	宮崎市旭1丁目2番2号		
	電話番号	0985-24-3515		ホームページ	https://www.miyazaki-rk.or.jp/		
	設立年月日	昭和42年9月5日	代表者	理事長 河野 俊嗣	県所管部・課	環境森林部森林経営課 森林管理推進室	
	総出資額	13,500 千円		県出資額	5,000 千円	県出資比率	37.0%
	設立目的	森林及び林業に関する事業その他緑化に関する事業を行うことにより、国土の保全、森林資源の培養、木材の安定供給、水資源のかん養及び自然環境・地球環境の保全を図り、地域経済の振興及び県民福祉の向上に寄与する。					
特記事項	昭和60年1月10日付けで分収林特別措置法に基づく森林整備法人として認定されている。						

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革工程	①公社等のあり方見直し	<p>(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的に会議を開催し、情報共有に努める。また、同会議において、第4期経営計画の改訂内容について検討を進める。</p> <p>(実績) 進捗管理のため情報共有を行うとともに、経営改善実行管理会議等を毎月開催し、県と一体となり経営改善に努めるとともに、第4期経営計画の改訂内容について検討を進めた。</p>	<p>(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的に会議を開催し、情報共有に努めるとともに、第4期経営計画の見直しを行う。</p> <p>(実績) 進捗管理のため情報共有を行うとともに、経営改善実行管理会議等を毎月開催し、県と一体となり経営改善に努めるとともに、経営計画検討委員会を4回開催し、第4期経営計画(改訂計画)を策定した。</p>	<p>(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的に会議を開催し、情報共有に努める。</p>
	経営・事業運営改善	<p>(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平準化を図るため、引き続き契約変更手続を進める。また、第4期経営計画に盛り込んだ経営改善に向けた取組について、確実な実行に努め、経営の安定を図る。</p> <p>(実績) 伐採量の平準化を図るため、土地所有者の理解と協力を得ながら、分収林契約期間延長を38件(371ha)行った。また、第4期経営計画に基づき、列状間伐や間伐材の直納販売等に取り組むなど経営改善に努めた。</p>	<p>(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平準化を図るため、引き続き契約変更手続を進める。また、第4期経営計画に盛り込んだ経営改善に向けた取組について、確実な実行に努め、経営の安定を図る。</p> <p>(実績) 伐採量の平準化を図るため、土地所有者の理解と協力を得ながら、分収林契約期間延長を25件(195ha)行った。また、第4期経営計画に基づき、列状間伐や間伐材の直納販売等に取り組むなど経営改善に努めた。</p>	<p>(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平準化を図るため、引き続き契約変更手続を進める。また、第4期経営計画(改訂計画)に盛り込んだ経営改善に向けた取組について、確実な実行に努め、経営の安定を図る。</p>
	財務改善	<p>(計画) 第4期経営計画の確実な実行に努めるとともに、経営資金を安定的に確保するため、日本政策金融公庫からの借入金制度の延長等を県を通じて国へ要望していく。</p> <p>(実績) 計画を上回る主間伐収入により、既存債務の繰上償還を行い、利息負担削減図った。公庫資金の延長等については、県を通じて国へ要望している。</p>	<p>(計画) 第4期経営計画の確実な実行に努めるとともに、経営資金を安定的に確保するため、日本政策金融公庫からの借入金制度の創設等を県を通じて国へ要望していく。</p> <p>(実績) 計画を上回る主間伐収入により、既存債務の繰上償還を行い、利息負担削減を図った。公庫資金の借入金制度は、延長・拡充された。</p>	<p>(計画) 第4期経営計画(改訂計画)の確実な実行に努める。</p>
	組織等適正化	<p>(計画) 1名減員とする。</p> <p>(実績) 1名減員した。</p>	<p>(計画) 現体制を維持する。</p> <p>(実績) 現体制を維持した。</p>	<p>(計画) 現体制を維持する。</p>

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	・県派遣職員数の検討 ・県退職者の配置検討	(計画) 県職員配置の適正化を図る。 (実績) 非常勤役員については、前年度に引き続き県職員2名が就任し、常勤職員として県職員2名の派遣があった。	(計画) 県職員配置の適正化を図る。 (実績) 非常勤役員については、前年度に引き続き県職員2名が就任し、常勤職員として県職員2名の派遣があった。	(計画) 県職員配置の適正化を図る。
	財政支出見直し	・無利子貸付金額の検討	(計画) 元利償還金の原資として必要な額について県による無利子貸付を受けるとともに、県既往貸付金の利息の支払期限の延長を行う。 (実績) 県からの無利子貸付を受けるとともに、償還金の一部を事業収入で賄った。また、県既往貸付金の利息の支払いについて支払期限の延長手続きを行った。	(計画) 元利償還金の原資として必要な額について県による無利子貸付を受けるとともに、県既往貸付金の利息の支払期限の延長を行う。 (実績) 県からの無利子貸付を受けるとともに、償還金の一部を事業収入で賄った。また、県既往貸付金の利息の支払いについて支払期限の延長手続きを行った。	(計画) 元利償還金の原資として必要な額について県による無利子貸付を受けるとともに、県既往貸付金の利息の支払期限の延長を行う。
④ 情報公開推進		・ホームページで財務諸表等の公開	(計画) 公社に係る多様な情報公開に努める。 (実績) 立木の公売公告や決算状況などホームページ上で情報提供した。	(計画) 公社に係る多様な情報公開に努める。 (実績) 立木の公売公告や決算状況などホームページ上で情報提供した。	(計画) 公社に係る多様な情報公開に努める。

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	16	2	3	11	16	2	3	11
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	15	2	2	11	15	2	2	11
	職員数	7	2	1	4	7	2	1	4
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	28,274,169	28,496,652	28,732,534	
	県補助金	40,890	60,059	40,130	県の損失補償契約等に基づく債務残高	4,899,106	4,403,666	3,941,585	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	11,444	11,753	11,523	
その他の県からの支援等	累積債務の抑止を図るため、県が無利子貸付を実施し、有利子負債の圧縮に努めている。								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	林業公社貸付金	県、日本政策金融公庫、市中銀行からの借入金の償還に必要な額について県が無利子貸付を実施	612,899	687,580	借入金
②	森林整備事業	植栽、下刈り、間伐等に対する補助	35,566	321,484	補助金
③	分収林整備高度化事業	分収林の植栽未済地化の抑制・解消対策に対する補助	4,564	4,001	補助金
④					
⑤					

実施事業	①分収林事業 ②森林施業受託事業						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 契約延長面積	分収林契約の延長を実施した面積 (ha)	241.7	195.3	80.8%	396.9	396.9
	② 再造林率	再造林地面積/伐採地面積×100 (%)	80.0	57.5	71.9%	80.0	80.0
③							
指標の設定に関する留意事項	① 分収林の契約延長は、伐採量の平準化、長伐期施業転換のために実施しているため、目標値は当該年度末までに延長すべき面積とした。 ② 社営林主伐後の再造林について所有者等へ普及啓発等を実施しており、成果として県の目指す再造林率を設定した。						

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益	491,618	794,952	741,334	資産	27,270,756	26,314,328	25,497,219
経常費用	1,208,930	766,538	692,413	流動資産	393,444	434,963	409,276
当期経常増減額	-717,312	28,414	48,921	固定資産	26,877,311	25,879,364	25,087,943
経常外収益	0	209	737	負債	37,846,188	37,617,084	37,340,460
経常外費用	33,891	755,947	590,143	流動負債	1,007,618	1,121,097	1,188,162
当期経常外増減額	-33,891	-755,738	-589,406	固定負債	36,838,570	36,495,987	36,152,298
当期一般正味財産増減額	-751,203	-727,324	-540,485	正味財産	-10,575,433	-11,302,756	-11,843,241
一般正味財産期首残高	-9,824,229	-10,575,433	-11,302,756	指定正味財産	0	0	0
一般正味財産期末残高	-10,575,433	-11,302,756	-11,843,241	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	-10,575,433	-11,302,756	-11,843,241
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	-10,575,433	-11,302,756	-11,843,241	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式 (単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		目標値	実績値※	達成度 (%)	目標値	目標値
① 年度末資金残高	流動資産－流動負債(千円)	316,313	351,277	111.1%	334,703	334,703
※ 令和4年度 実績値の算式	409,276千円－(1,188,162千円－1,130,163千円)					
② 主間伐等収入	主伐・間伐・立木損失補償金・支障木売上代金(千円)	411,439	623,401	151.5%	521,804	521,804
※ 令和4年度 実績値の算式	555,540千円＋60,344千円＋2,096千円＋5,421千円					
③ 経営改善効果額	公社自身の経営努力及び利息軽減策の効果額(千円)	57,743	88,416	153.1%	125,446	122,763
※ 令和4年度 実績値の算式	69,079千円＋19,337千円					

指標の設定に関する留意事項 令和4年度に策定した第4期経営計画(改訂計画)における主な計画値を指標とした。「①年度末資金残高」の「令和4年度実績値の算式」において、「流動負債」のうち「1年内返済予定長期借入金」については、資金の範囲に含まれないため補正(流動負債合計額から控除)を行った。

直近の県監査の状況

令和4年度包括外部監査(令和4年11月15日)において、指摘事項はなかった。

総合評価	公社等自己評価	「第4期経営計画」に基づき各事業に取り組んだ結果、台風災害等により十分な間伐が実施できず、間伐及び補助金収入が計画を下回ったものの、近年の木材価格の高まりを受けて、計画以上の主伐を実施することで収益を確保した。また、得られた収益で公庫や市中銀行に対する繰上償還を行い、累積債務の削減、利息負担の軽減を図った。今後は、これまでの取組に加えて、公社営林の主伐跡地を対象とした施業受託による再生林の推進を図ることで、社会的役割の強化と更なる経営改善に取り組むこととする。				県所管部課二次評価	「第4期経営計画」に基づく経営改善に取り組んでおり、主間伐等収入などについては目標値を上回る結果となったものの、これまでの森林造成に要した経費を賄うほどの収入確保には至っておらず、令和4年度末で債務超過が約118億円となるなど、依然として厳しい経営状況である。今後は、令和4年度に策定した令和5年度を始期とする「第4期経営計画(改訂計画)」に基づき、更なる経営努力を求めるとともに、一層の収支改善が図られるよう、厳しく指導・監督を行っていくこととする。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
	B	B	D	B	B	B	B	D	B	
目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	第4期経営計画に基づき経営改善に取り組んでいるものの、債務超過額は令和4年度末で118億円となり、依然として厳しい経営状況にある。県内唯一の森林整備法人として、これまでの取組に加え再生林の推進等にも取組み、社会的役割の強化を図るとともに、収支改善に向けた一層の経営努力を重ねることが求められる。				